

第8期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第8期

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

株式会社トリドリ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当連結会計年度 期首残高	897	1,356	△1,200	-	1,053	2	1,056
当連結会計年度 変動額							
減 資	△847	847			-		-
資本剰余金から 利益剰余金への振替		△1,200	1,200		-		-
親会社株主に帰属す る当期純利益			133		133		133
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当連結会計年度 変動額(純額)						-	-
当連結会計年度 変動額合計	△847	△353	1,333	△0	133	-	133
当連結会計年度末残高	50	1,003	133	△0	1,187	2	1,189

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 2社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社GIVIN
株式会社OverFlow |
| ・連結の範囲の変更 | 当連結会計年度から株式会社OverFlowを連結の範囲に含めておりま
す。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社OverFlowの株
式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものでありま
す。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降
に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお
ります。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの展開する事業における、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

代理人取引

「toridori base」「toridori ad」「toridori promotion」においては、顧客が期待する広告効果を得られるように、自社プラットフォーム、外部メディア等を利用し役務を提供することが主な履行義務であり、提供した役務を顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。これらのサービスにおいて、当社は代理人として取引を行っているため、顧客から受け取る額からインフルエンサー等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

本人取引

「toridori studio」「toridori made」等においては、顧客に制作物、商品等を引き渡すことが主な履行義務であり、引き渡した制作物、商品等を顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。ただし、「toridori made」における一部の商品の販売については、出荷時点から当該商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

⑥ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「前払金」は29百万円であります。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「契約負債」は20百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	－百万円	240百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの金額は、企業結合に関連した被取得企業の取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る場合に、その超過額をのれんとして計上しております。

当社は、事業計画及び損益実績を用いて減損の兆候の有無を判定しており、当該判定における主要な仮定は、事業計画上の売上高及び営業利益であります。なお、当連結会計年度においては、のれんの減損の兆候は識別されておられません。

将来の経済状況や経営環境の変動等により仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(棚卸資産)

商品 35百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	3,096,400株	－株	－株	3,096,400株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	－株	24株	－株	24株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分であります。

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の数	新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	新株予約権の 行使時の払込金額	新株予約権の 行使期間
第1回新株予約権	15,161個	当社普通株式 303,220株	1株当たり 430円	自2019年12月24日 至2029年12月23日

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や株式発行等によって調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主にオフィスの賃借に伴うものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

未払金については、主に人件費関連の支払いに関するものであり、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。また、預金、売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 差入保証金	67百万円	67百万円	0百万円
② 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	583百万円	581百万円	△1百万円

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
差入保証金	-百万円	67百万円	-百万円	67百万円
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	-百万円	581百万円	-百万円	581百万円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期及び国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」については、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

サービス区分の名称	外部顧客への売上高
インフルエンシ・プラットフォーム事業	
toridori base	1,836百万円
toridori ad	559百万円
toridori promotion	358百万円
toridori studio	78百万円
toridori made	388百万円
合 計	3,222百万円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 383円47銭

(2) 1株当たりの当期純利益 43円18銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 133百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 133百万円

普通株式の期中平均株式数 3,096,399株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社は、2023年9月29日付の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で株式会社OverFlowの株式を取得し、子会社といたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OverFlow

事業の内容 デジタルマーケティングコンサルティング事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの「toridori base」を中心とする各種インフルエンサー支援サービスと、株式会社OverFlowの顧客企業への提案力を掛け合わせることで、これまでSMB中心に提供しているマイクロインフルエンサーの活躍の機会を大企業、中堅企業まで広げていけると考え、このたび株式会社OverFlowの株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日（みなし取得日）

2023年11月1日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社OverFlow

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	153百万円
取得原価		153百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	4百万円
--------------------	------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

246百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77 百万円
固定資産	3
資産合計	<u>80</u>
流動負債	156
固定負債	18
負債合計	<u>174</u>

株主資本等変動計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	897	1,196	159	1,356	△1,200	△1,200	-	1,053	2	1,056
当 期 変 動 額										
減 資	△847		847	847				-		-
資本準備金の取崩		△1,146	1,146	-				-		-
資本剰余金から 利益剰余金への振替			△1,200	△1,200	1,200	1,200		-		-
当 期 純 利 益					114	114		114		114
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									-	-
当 期 変 動 額 合 計	△847	△1,146	793	△353	1,314	1,314	△0	114	-	114
当 期 末 残 高	50	50	953	1,003	114	114	△0	1,168	2	1,170

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の展開する事業における、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

代理人取引

「toridori base」 「toridori ad」 「toridori promotion」 においては、顧客が期待する広告効果を得られるように、自社プラットフォーム、外部メディア等を利用し役務を提供することが主な履行義務であり、提供した役務を顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。これらのサービスにおいて、当社は代理人として取引を行っているため、顧客から受け取る額からインフルエンサー等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

本人取引

「toridori studio」等においては、顧客に制作物、商品等を引き渡すことが主な履行義務であり、引き渡した制作物、商品等を顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「前払金」は25百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社に対する債権に関する評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社未収入金	76百万円
関係会社長期貸付金	303百万円
関係会社貸倒引当金(固定)	△291百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社に対して、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収不能見込み額の見積りにあたっては、関係会社の将来の業績及び財政状態に関する事業計画を考慮のうえで、支払能力を総合的に判断しております。

その結果、当事業年度において、関係会社に対する債権に対して貸倒引当金291百万円を計上し、営業外収益に貸倒引当金戻入額16百万円を計上しております。

翌事業年度以降において、関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合には当社の損益に重要な影響を与える可能性があります。また、関係会社が債務超過の状況にあり、かつ当該債務超過の額が債権の帳簿価額を超えた場合には、当該超過額を関係会社事業損失引当金として計上する可能性があります。

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
関係会社株式 157百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

当該関係会社株式の評価に当たっては、超過収益力を反映した実質価額が著しく低下したときに減損処理を行います。超過収益力が当事業年度末日において維持されているかは、同社の事業計画及び損益実績を用いて判定しており、当該判定における主要な仮定は、事業計画上の売上高及び営業利益であります。

将来の経済状況や経営環境の変動等により仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	76百万円
長期金銭債権	303百万円
短期金銭債務	0百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	1百万円
営業取引以外の取引高	37百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	24株
------	-----

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	60百万円
一括償却資産償却超過額	2百万円
資産除去債務	6百万円
貸倒引当金	101百万円
未払費用	7百万円
前受金	17百万円
資産調整勘定	7百万円
子会社株式	52百万円
その他	3百万円
税務上の繰越欠損金	128百万円
繰延税金資産小計	<u>387百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△128百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△213百万円
評価性引当額小計	<u>△341百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>45百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2百万円
売掛金	△9百万円
未払消費税等	△1百万円
繰延税金負債合計	<u>△13百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>31百万円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社GIVIN	所有 直接 100.0%	資金の貸付 バックオフィス 業務の受託 役員の兼任	資金の貸付 (注)1	-	関係会社 長期貸付金	303
				支払代行及び 支援業務の提供 (注)2	48	関係会社 未収入金	73
				利息の受取	7	未収利息	0
子会社	株式会社 OverFlow	所有 直接 51.0%	営業上の取引 バックオフィス 業務の受託 従業員の出向 役員の兼任	インフルエンサー プラットフォームの提供等	3	売掛金	-
				支援業務の 提供、従業員の出向 (注)2、3	7	関係会社 未収入金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 支払代行及び支援業務の提供については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
 3. 従業員の出向については、契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け取っております。
 4. 株式会社GIVINの債権に対して、当事業年度末において291百万円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社の役員	中山 貴之	被所有 直接 33.46%	債務被保証	当社の金融 機関借入に 対する債務 被保証	92	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
 2. 債務被保証については、当社の金融機関からの借入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払いはしていません。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	377円35銭
(2) 1株当たりの当期純利益	37円05銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	114百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	114百万円
普通株式の期中平均株式数	3,096,399株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	26	－	－	7	18	28	47
	工具、器具及び備品	9	2	0	5	6	23	30
	計	36	2	0	13	25	51	77
無形 固定資産	ソフトウェア	－	13	－	0	13	－	－
	ソフトウェア仮勘定	－	21	13	－	7	－	－
	計	－	35	13	0	20	－	－
投資その 他の資産	長期前払費用	0	0	－	0	0	－	－

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金（流動）	14	9	－	14	9
貸倒引当金（固定）	303	293	－	303	293

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科目	金額
役員報酬	94
給料及び手当	550
法定福利費	90
業務委託費	261
広告宣伝費及び販売促進費	1,172
支払報酬	54
賃借料	81
通信費	90
採用費	37
旅費交通費	25
減価償却費	13
備品・消耗品費	13
租税公課	4
支払手数料	69
パートナー報酬	25
案件諸経費	41
貸倒引当金繰入額	2
その他営業費用	44
計	2,674

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。